

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 累計期間	第73期 第3四半期 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	32,209,157	32,453,570	41,693,463
経常利益 (千円)	250,618	284,538	261,449
四半期(当期)純利益 (千円)	141,081	176,388	99,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	18,443	20,482	8,286
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,340,718	12,679,281	12,307,181
総資産額 (千円)	16,054,220	16,824,057	14,687,277
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.88	9.90	5.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	76.9	75.4	83.8

回次	第72期 第3四半期 会計期間	第73期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.87	6.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の大幅な下落、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念などもあって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や天候不順による不安定な漁獲状況に加えて、需要の低迷や市場外流通との競争激化により市場物流の低下傾向が続いており、海外の需要増による水産物調達コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に展開するとともに、業務の効率化や諸経費の削減を図るなど、収益の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により微減収となりましたが、兼業部門の飼料販売が順調な受注で伸長し、32,453百万円(前年同四半期比0.8%増加)となりました。経常利益は、増収と利益率の改善による売上総利益の増加と諸経費の削減により、284百万円(前年同四半期比13.5%増加)となり、四半期純利益は、176百万円(前年同四半期比25.0%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、暖冬によりカキ、マダラなどの鍋物商材の荷動きが悪く、輸入生鮮キハダの搬入減、サバ類、メジの不漁、浜値高のホタテ貝柱の入荷減などによる売上減はありましたが、国内の生鮮キハダ、サワラ類の入荷増、冷凍マグロの赤身商品の需要増、ウナギ、サケ、ヤリイカの取扱数量の増加、車エビの単価高などにより増収となりました。

冷凍魚は、南方凍魚の漁獲減、冷ギンダラ、チリ産銀サケ、凍菜類の高値による低調な荷動き、冷バナメイエビの生産減による売上減があったものの、冷カニが高値に拘らず活発な荷動きとなり、冷ホタテ、アルゼンチン赤エビ、トラウトサーモンの順調な販売、冷タリイカの原料販売の増加などにより増収となりました。

塩干魚は、カズノコ、イクラなどの魚卵製品が量販店を中心に堅調な荷動きとなり、チリメンが好漁で売上増となりましたが、ロシア海区での時サケの漁獲規制、純煉製品の鍋物需要等の減少、原料事情から値上げしたアジ、ホッケの開き物、玉子製品の取扱数量の減少が響き、減収となりました。

売上高は30,371百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は343百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラス池入れ量の減少により販売数量が減少したものの、輸出入飼料の取扱数量が増加したことに加え、水産向け魚粉を含め、原料高の製品価格への転嫁も寄与し、売上高は1,209百万円(前年同四半期比24.7%増)、営業利益は63百万円(前年同四半期比40.4%増)となりました。

(食品加工場部門)

焼八タ八タなどの委託加工物が減少しましたが、佃煮原料の切イカ、イカの串足が新規販売先の開拓により売上増となり、塩カズノコの委託加工、ポット商品や黄金漬けなど惣菜物が伸長し、売上高は335百万円(前年同四半期比14.6%増)、営業損失は24百万円(前年同四半期は営業損失は29百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

塩鮭鱒、サンマ、青果物及び外国貨物の取扱量は減少しましたが、チリ産銀サケフィーレ、コンビニ向け冷凍食品、給食関係貨物の取扱いが増加し、売上高は453百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は64百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は82百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は47百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,824百万円となり、前事業年度末に比べ2,136百万円(14.5%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少372百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,507百万円、投資有価証券の増加998百万円などによるものであります。

負債は、4,144百万円となり、前事業年度末に比べ1,764百万円(74.1%)増加しました。これは主に、賞与引当金の減少36百万円などがありましたが、買掛金の増加1,469百万円、受託販売未払金の増加73百万円などによるものであります。

純資産は、12,679百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円(3.0%)増加しました。これは、その他有価証券評価差額金の増加338百万円、利益剰余金の増加33百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,452,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,737,000	17,737	同上
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,737	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	1,452,000		1,452,000	7.5
計	-	1,452,000		1,452,000	7.5

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が200株増加し、平成27年12月31日現在の自己保有株式数は1,453,119株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,971	2,470,220
受取手形及び売掛金	1,963,215	3,470,483
有価証券	3,499,996	3,500,000
商品及び製品	1,013,822	1,324,458
仕掛品	40,926	52,600
原材料及び貯蔵品	291,948	483,888
その他	64,122	64,488
貸倒引当金	12,685	20,916
流動資産合計	9,704,317	11,345,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	993,526	945,038
その他(純額)	742,912	736,616
有形固定資産合計	1,736,439	1,681,654
無形固定資産		
10,189		12,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,190	3,303,654
その他	973,908	517,479
貸倒引当金	42,768	36,542
投資その他の資産合計	3,236,330	3,784,591
固定資産合計	4,982,960	5,478,834
資産合計	14,687,277	16,824,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,504	2,834,162
受託販売未払金	127,061	201,006
未払法人税等	25,280	24,297
賞与引当金	53,700	17,683
役員賞与引当金	12,500	-
その他	235,399	413,822
流動負債合計	1,818,446	3,490,971
固定負債		
退職給付引当金	472,392	445,992
その他	89,257	207,811
固定負債合計	561,649	653,804
負債合計	2,380,096	4,144,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,117,602	10,151,460
自己株式	591,852	591,961
株主資本合計	12,021,521	12,055,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,660	624,010
評価・換算差額等合計	285,660	624,010
純資産合計	12,307,181	12,679,281
負債純資産合計	14,687,277	16,824,057

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,209,157	32,453,570
売上原価	30,737,766	30,942,251
売上総利益	1,471,390	1,511,319
販売費及び一般管理費	1,323,104	1,311,349
営業利益	148,285	199,970
営業外収益		
受取利息	10,955	10,743
受取配当金	31,362	39,091
受取補償金	23,313	-
受取手数料	27,043	26,190
その他	9,658	10,088
営業外収益合計	102,333	86,114
営業外費用		
雑損失	0	1,545
営業外費用合計	0	1,545
経常利益	250,618	284,538
特別損失		
減損損失	35,348	-
解約違約金	-	18,800
特別損失合計	35,348	18,800
税引前四半期純利益	215,270	265,738
法人税、住民税及び事業税	58,570	55,788
法人税等調整額	15,618	33,562
法人税等合計	74,189	89,350
四半期純利益	141,081	176,388

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
食品加工場	愛知県名古屋市	建物等	35,348千円

(経緯)

食品加工場について建物等の帳簿価額が回収可能価額を下回ったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,348千円)として特別損失に計上しております。

(グループングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグループングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグループングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を適用しており、路線価をもとに測定しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	92,334千円	75,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	71,626	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	270,381	283,817

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,443千円	20,482千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,412,319	969,830	292,821	450,472	83,713	32,209,157	-	32,209,157
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,342	-	10,802	88,791	-	133,936	133,936	-
計	30,446,661	969,830	303,624	539,263	83,713	32,343,093	133,936	32,209,157
セグメント利益 又は損失()	332,267	45,517	29,578	61,515	46,542	456,264	307,979	148,285

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 307,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品加工場部門」セグメントにおいて、食品加工場について建物等の帳簿価額が回収可能価額を下回ったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,348千円)として特別損失に計上しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,371,519	1,209,848	335,601	453,944	82,656	32,453,570	-	32,453,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72,563	-	12,198	86,220	-	170,982	170,982	-
計	30,444,082	1,209,848	347,799	540,164	82,656	32,624,553	170,982	32,453,570
セグメント利益 又は損失()	343,781	63,924	24,939	64,874	47,894	495,536	295,566	199,970

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 295,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円88銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	141,081	176,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	141,081	176,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,906	17,816

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成27年11月13日

(ロ) 中間配当金の総額 71,264千円

(ハ) 1 株当たり中間配当額 4 円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 8 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。